

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広報誌の発行及び広聴事業				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-08-10-01・12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、町の重要施策や課題、各種イベント等の情報を発信し、町政への理解を深めていただくとともに協力を求める。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	町長への手紙実績数	町長への手紙実績数	通	目 標	40	40
				実 績	59	67
				達成率	147.5%	167.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		2,852 千円			3,259 千円			3,514 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円			
事業費合計 C (A+B)			9,421 千円			10,008 千円			10,419 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	264 千円		264 千円		300 千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		9,157 千円		9,744 千円		10,119 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町民に対し、町の重要施策や課題、各種イベント等の情報をわかりやすく提供することは、町の責務として行うことが必要である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	広報誌クローズアップしすわは月1回の全戸配布のほか、転入者、関係機関への配布、公共施設やコンビニ店頭での配布、ホームページへの掲載など、多くの方々に情報が行き渡るよう努めている。また、ボランティア団体に協力いただき、視覚障がい者の方々に向けて「声の広報」を提供している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	多くの方々が広報誌に目を通し、町政に関心を持ってもらえるよう、写真やイラストを随所に取り入れ、令和5年度からは誌面をフルカラー化した。編集作業の効率化にも取り組むとともに、広告枠を設け広告収入を得ている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	活動成果の指標を「町長への手紙」としているが、広聴については常に町民の声を広く聴く意識を持って、事務にあたることが重要である。また、広報については広報誌を補完するホームページ、メール配信なども活用して、適時適切な情報発信を行う必要がある。

総合評価	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。広報誌については、令和5年度から誌面をフルカラー化した。引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに、工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防災・減災対策の推進と意識の高揚				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-10-05-01・10-01・12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	災害対策基本法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民や自主防災組織に対して、災害による被害の軽減とそのための地域防災力強化を図るため、災害時備蓄品及び防災資機材の整備、防災行政無線の維持管理、自主防災組織への活動支援を行う。更に、ハザードマップの更新を行い危険箇所や事前の準備等について周知するとともに、避難所設置運営訓練などを開催することで、人材の育成を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総合防災訓練の参加者数	参加者人数	人	目 標	6,000	6,000	6,000
				実 績	4,454	6,517	
				達成率	74.2%	108.6%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		22,977 千円			21,529 千円			35,165 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.50 人	9,853 千円	1.50 人	10,123 千円	1.50 人	10,358 千円			
事業費合計 C (A+B)			32,830 千円			31,652 千円			45,523 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	10,342 千円			千円			千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	600 千円			335 千円			465 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円			千円			千円		
	一般財源（町の負担）		21,888 千円			31,317 千円			45,058 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	拡 充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化は、重要度を増しているため、総合防災訓練等、災害を想定した実践的な訓練、また障がい者、高齢者等配慮が必要な方の個別避難計画に基づいた訓練を実施して自主防災組織を強化するとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材の育成や住民の自助意識を高めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	電子自治体の推進				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-12-10-01・12-01・14-01・16-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票・課税・福祉・介護事務等の住民情報処理のほか、会計、物品管理及び庁内情報処理等の町職員が業務に使用する各種システムの運用・維持管理を行う。 また、ホームページを通して町の情報を発信していくとともに、公共施設の予約システムや電子申請等により町民に利便性の向上を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	電子化率	事務事業の電子化率	%	目 標	100	100
				実 績	90	90
				達成率	90.0%	90.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		96,438 千円		96,289 千円		99,735 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		1.80 人	11,824 千円	1.80 人	12,147 千円	1.80 人	12,430 千円
事業費合計 C (A+B)			108,262 千円		108,436 千円		112,165 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	5,218 千円		3,773 千円		4,283 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	261 千円		321 千円		372 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			102,783 千円		104,342 千円		107,510 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	拡 充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取入れた行政サービスの推進が加速化しており、県及び諏訪地域6市町村と情報を共有して、共同利用による一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、各種システムを維持管理していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	統計				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-05-01-05-01・10-01、02-05-02-12-01・20-01・30-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	統計調査は、一定の条件で得られる貴重な数値情報であり、各種行政活動等の基礎データとなる重要な業務である。また、町統計グラフコンクールを開催することで、数値を集計・加工・分析する能力が身につくとともに、下諏訪町の状況を知ることができ、小中学生を中心に多くの住民が参加することでまちづくりへの理解が深まる。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	参加者数	下諏訪町統計グラフコンクール参加者数	人	目 標	80	80
				実 績	78	74
				達成率	97.5%	92.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		2,708 千円		3,234 千円		3,547 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	2,104 千円	1.00 人	2,107 千円	1.00 人	2,482 千円
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円
事業費合計 C (A+B)			9,277 千円		9,983 千円		10,452 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	431 千円		961 千円		868 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	7 千円		11 千円		12 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		8,839 千円		9,011 千円		9,572 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	